

〔第1号議案〕2012年度活動報告

1. はじめに

一昨年3月11日に起きた東北関東大地震は、地震津波による被害とその直後に発生した福島第一原発の放射能漏れ事故により、私たちの生活を一変させる事態に至りました。私たちTウォッチの活動も地震による被害からの復興に向けて、有害化学物質による二次被害を無くすという観点で活動を進めてきました。

化学物質汚染調査と放射能汚染調査の二本立てで、調査活動を継続してきました。また、昨年4月にTウォッチは設立10周年を迎えました。PRTTR集計データも10年分蓄積され、自分たちの活動の総括も含め、有害物質の環境への排出をどうとらえるのか、節目の年でした。10周年を記念し、シンポジウムを開催するとともに、10年間の活動を冊子にまとめました。

また、国際的にはICCM3（第3回国際化学物質会議）が開催され、日本の市民セクターの代表として、参加しました。

2012年度の活動の概要を重点課題と一般課題、テーマごとに報告いたします。

2. 重点課題

①東日本大震災の復興復旧対応で、国会での化学物質政策基本法を制定する動きが止まっている状態です。取組みを再開した矢先に民主党政権が総選挙で敗北し、残念ながら、基本法制定運動は振り出しに戻りました。3年前に化学物質政策基本法を求める署名活動の際に呼びかけた2020年目標の達成のための化学物質管理に関する8つの基本原則に基づいた基本法が制定されるよう活動を継続、強化していく必要があります。

②日本におけるPRTTR制度は、2010年4月の政省令の改正に伴い、届出対象物質が増加し、政令番号が変更されました。データベース等でどのように対応するのか、方針を検討し、エコケミストリー研究会と対応策をまとめることができました。

しかし、その後のウェブサイトの改良作業は、メンバーの本業の多忙化がブレーキとなり、思うように進んでいません。エコケミストリー研究会とのリンクも復活させ、より市民にとってPRTTRデータを活用できるようにしていくことが課題となっています。英語版については、解説のページを充実させ、ほぼ全体的な改定作業は完成しましたが、届出データベースの英語版のデータ更新ができていませんので、課題として残っています。

③SAICM国内実施計画の策定に市民の声を反映させる件に関しては、「化学物質と環境政策対話」で、市民セクターを代表するメンバーから意見を提出しました。また、パブリックコメントも提出し、できるかぎりの努力を行いました。

ICCM3（第3回国際化学物質会議）にTウォッチから中地と伊庭が参加し、国際的な化学物質管理の動向を把握し、報告会を開催しました。

④東日本大震災の復興に向けた取り組みについては、三井物産環境基金の助成を受け、取り組んできました。

有害化学物質による土壌汚染調査については、汚染が確認された地域の追加調査を実施しました。PRTR届出データを精査し、津波で被災した工場からの化学物質の流出実態を把握する作業については、仙台での地域セミナーで、行政、事業者の取組みを聞き、今後調査を進めていく必要があります。

放射能汚染調査については、依頼測定だけでなく、日本の有機農業をはじめとする食と農の安全をめざす取組みを支えるという観点から、福島、栃木、埼玉、神奈川などで、有機農業を継続しながら放射能汚染を避ける取組みに努力をしている生産者との共同調査を実施しました。それぞれの地域の取組みに寄与しました。

また、各地の市民による放射能測定活動を支援するため、セシウムの校正用線源を用意し、有償で貸し出し、市民の測定活動のスキルアップに協力する体制を構築しました。東京労働安全衛生センターと原発事故情報共有学習会を定期的で開催し、情報共有を進めてきました。

3. 一般課題

①PRTRデータを市民が有効活用するという方法を普及していく活動には引き続き取り組んできました。事業者、地方自治体、市民団体とのリスクコミュニケーションの場である地域セミナーについては、11月に仙台、2月に札幌で開催しました。3月岩国での開催を企画しましたが、事業者からの協力が得られず、保留状態です。この1、2年、事業者や自治体からの報告を断られる場合が増加してきており、PRTR制度におけるリスクコミュニケーションについて、見直す必要があります。

②年前から取り組んできた事業者の化学物質に関する自主管理を評価するチェックリストの活用については、関係者と調整中であり、今後の課題として残りました。

③Tウォッチのウェブサイトの運営、データベースの更新作業に関して、協力者を増やすことができませんでした。前述したように、Tウォッチの運営に参加する人材の確保が早急に必要です。今後の活動を支えるために重要な課題です。

③本年度地球環境基金の助成を受けて、PRTR集計公表データの10年分の経年変化を検討し、有害化学物質の環境負荷がどのように低減しているか、PRTRデータの活用、リスクコミュニケーション事業の取組み状況、緊急時対応に関して、届出窓口設置地方自治体にアンケートとヒアリング調査を実施しました。あわせて、危機管理担当者にもアンケートを実施しました。二つの調査結果をまとめ、今後どのようにPRTRデータを活用していけばよいか提言をまとめました。3月には、報告会を開催しました。

④TウォッチのPRTRおよび温室効果ガス排出量検索データベースを最新のデータに12月に更新しました。PRTRデータは2010年度、温室効果ガスは2009年度まで、検索できます。ウェブサイトの英語化を完成させる作業は引き続き実施していきます。

⑤協同組合石けん運動連絡会の依頼で、シャボン玉月間の取組みのための事前学習会の講師を派遣

しました。学習会用の共通のパワーポイント資料を作成しました。

⑥Tウォッチ設立記念事業として、PRTRデータの活用はどこまで進んだのかを検証するためにシンポジウム「PRTRのリスクコミュニケーションの10年と今後」を開催するとともに、10年間の活動内容を冊子にまとめました。

4. 財源の確保について

従来から指摘されてきたTウォッチの財源基盤の確立問題ですが、三井物産環境基金で指摘された内容を踏まえ、放射能測定活動を収益事業と位置付けて、継続した事業財源となるように維持してきました。

神奈川労災職業病センターから業務委託として1名派遣していただき、週1回測定活動に協力していただきました。福島原発事故から2年を経過し、有料の測定依頼件数が減ってきています。事業収入確保のためには、依頼件数を増やす工夫が必要です。

事務局体制の充実に向けた人材確保については取り組めませんでした。現状の事務局体制からの改善が必要です。

また、ICCM3に関しては、環境省から委託事業として、『平成24年度「第3回国際化学物質管理会議におけるNGOの動向調査業務」』を受託することができました。

5. 2012年度の主な活動

学習会の開催

5月26日(土) 設立10周年記念シンポジウム「PRTRのリスクコミュニケーションの10年と今後」

12月18日(火) 世界の化学物質管理はいま 第3回国際化学物質管理会議報告会

3月28日(木) 2011年度PRTR集計データ検討会 一国のPRTR担当者に聞くー

地域セミナー

11月25日(日) 仙台

2月17日(日) 札幌

東日本大震災関係調査

津波土壌汚染関係

7月14～17日(土～火) 現地調査

放射能汚染調査関係

4月30日(月) 市民放射能測定交流会

7月31日(火)～8月1日(水)

現地調査

11月18日(日) 「土と平和の祭典」(日比谷公園)での放射線測定器のデモンストレーション

原発情報共有学習会

- 第 7 回 4 月 24 日 (火)
- 第 8 回 6 月 26 日 (火)
- 第 9 回 8 月 28 日 (火)
- 第 10 回 10 月 30 日 (火)
- 第 11 回 12 月 19 日 (水)
- 第 12 回 2 月 21 日 (木)

パブリックコメントの提出

- 8 月 15 日 (水) SAICM 国際実施計画 (案)

環境省請負事業

- 平成 24 年度 第 3 回国際化学物質管理会議における NGO の動向調査業務

国の懇談会・研究会等への委員としての参加

- 8 月 29 日 (水) 第 2 回化学物質と環境政策対話 (環境省主催)
- 12 月 11 日 (火) 第 3 回化学物質と環境政策対話 (環境省主催)

講師派遣

- 4 月 16 日 (月) 生活クラブ生活協同組合 (埼玉) 合成洗剤問題学習会
- 5 月 8 日 (火) 多摩きた生活クラブ生活協同組合 合成洗剤問題学習会
- 5 月 31 日 (木) 北東京生活クラブ生協協同組合 合成洗剤問題学習会
- 7 月 9 日 (月) 環境省環境調査研修所・化学物質対策研修 市民との連携
- 7 月 12 日 (木) 生活協同組合パルシステム東京 合成洗剤問題学習会
- 10 月 7 日 (日) 合洗追放第 32 回全国集会分科会報告 PRTR データの有効活用
- 10 月 15 日 (月) 生活クラブ生活協同組合大阪 合成洗剤問題学習会

その他

- 9 月 10 日 (月) T ウォッチ合宿 (東日本大震災被災地の有害物質汚染と放射能汚染調査のデータ検討等、於：グラントサンピア猪苗代リゾート会議室)
- 9 月 12～13 日 (水～木)
三井物産環境基金 2012 年度上半期助成団体交流会参加
- 2 月 25～26 日 (月～火)
三井物産環境基金 2012 年度助成団体冬季交流会参加

助成金

- ・平成 24 年度地球環境基金：「PRTR データ活用のためのウェブサイトの再構築と市民、自治体向けの普及啓発活動、助成額 280.8 万円

- ・三井物産環境基金 2011 年度 復興助成第 2 年目（2012 年 10 月～2013 年 9 月）：「被災地の有害物質汚染と放射能汚染の実態調査と復興に向けた提案活動」、助成額 444 万円

付 記

2013 年 3 月末の会員数は以下の通りです。

正会員	個人	99 人
	団体	15 団体